

平成25年度(2013)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H25年度	H24年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	77,158	82,156	△ 4,998	△ 6.1
歳 出 総 額	75,788	80,304	△ 4,516	△ 5.6
歳 入 歳 出 差 引	1,370	1,852	△ 482	△ 26.0
翌年度に繰越すべき財源	320	281	39	13.9
実 質 収 支	1,050	1,571	△ 521	△ 33.2

2. 指数関係等

(単位:百万円・%)

項 目	H25年度	H24年度	増減
経 常 収 支 比 率	90.0	91.9	△ 1.9
財 政 力 指 数 (3ヵ年)	0.490	0.481	0.009
実質公債費比率(単年度)	19.5	20.8	△ 1.3
実質公債費比率(3ヵ年)	20.3	21.0	△ 0.7
将 来 負 担 比 率	206.6	224.2	△ 17.6
基準財政需要額(単位:百万円)	34,732	34,614	118
基準財政収入額(単位:百万円)	17,345	16,983	362
標準財政規模(単位:百万円)	47,626	47,039	587

●**経常収支比率** 経常一般財源は、普通交付税が減少したが、地方税及び臨時財政対策債の増加がこれを上回り、対前年度比で増となった。一方、経常支出充当一般財源については、人件費、物件費等の支出が減少し、対前年度比で減となった。全体では経常一般財源の増加と経常支出充当一般財源の減少により、経常収支比率が1.9ポイント改善した。

経常一般財源:普通交付税 △122 地方税 +128 臨時財政対策債 +172

経常支出充当一般財源:人件費△393 物件費 △417 維持補修費 △128 繰出金 +272

●**実質公債費比率(単年度)** 公営企業債にかかる繰入額の増、公債費に準ずる債務負担行為の減、地方税等の標準税収入額及び臨時財政対策債発行可能額の増等による標準財政規模の増により、対前年度比1.3%の減となった。

H23	19,091	-	11,478	=	7,613
	47,640	-	10,849	=	36,791
H24	18,953	-	11,420	=	7,533
	47,039	-	10,749	=	36,290
H25	18,844	-	11,706	=	7,138
	47,626	-	11,016	=	36,610

3. 経常収支比率の状況

区 分	H25年度	H24年度
人 件 費	20.7	21.6
扶 助 費	7.7	7.5
公 債 費	29.3	29.7
(義 務 的 経 費 計)	57.7	58.8
物 件 費	12.6	13.5
維 持 補 修 費	0.8	1.1
補 助 費 等	2.8	2.9
繰 出 金	16.1	15.6
計	90.0	91.9

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H25年度	H24年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	20,147	20,020	127	0.6
地 方 譲 与 税 等	3,015	2,998	17	0.6
地 方 特 例 交 付 金	70	68	2	2.9
地 方 交 付 税	24,497	24,691	△ 194	△ 0.8
普通交付税	21,963	22,085	△ 122	△ 0.6
特別交付税	2,534	2,606	△ 72	△ 2.8
臨 時 財 政 対 策 債	3,401	3,229	172	5.3
計	51,130	51,006	124	0.2

●地方税 127百万円の増

- ・市町村民税(個人) +72
- ・市町村民税(法人) △101
- ・固定資産税 +28
- ・たばこ税 +116
- ・軽自動車税 +11

●地方交付税 194百万円の減

- ・普通交付税 △122
- ・特別交付税 △72

●臨時財政対策債 172百万円の増

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H25年度	H24年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	11,061	11,873	△ 812	△ 6.8
うち職員給	7,069	7,335	△ 266	△ 3.6
扶助費	14,196	13,988	208	1.5
公債費	15,246	15,760	△ 514	△ 3.3
うち臨時財政対策債	1,408	1,255	153	12.2
うち臨時財政対策債以外	13,838	14,505	△ 667	△ 4.6
計	40,503	41,621	△ 1,118	△ 2.7

●人件費 812百万円の減

- ・退職手当組合負担金 △494
- ・地方公務員共済組合等負担金 △88
- ・職員基本給 △266
- ・非常勤職員報酬 +39

●扶助費 208百万円の増

- ・障がい福祉サービス給付費 +212
- ・障がい者自立支援特別対策 △51
- ・私立認可保育所運営費負担金 +77
- ・福祉医療費 △22

●公債費 514百万円の減

- ・繰上償還 △469
- ・定時償還 △45

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H25年度	H24年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	8,344	11,665	△ 3,321	△ 28.5
補助事業費	3,318	5,682	△ 2,364	△ 41.6
単独事業費	4,545	5,304	△ 759	△ 14.3
県営事業負担等	481	679	△ 198	△ 29.2
災害復旧費	198	392	△ 194	△ 49.5
計	8,542	12,057	△ 3,515	△ 29.2

●普通建設事業 3,321百万円の減

◆補助事業

- ・中部小学校屋内運動場改築 +208
- ・市営直江東住宅建替 +92
- ・小学校耐震化対策 +52
- ・向陽中学校整備 △1,091
- ・市営有原住宅建替 △503
- ・北陽小学校増築 △273

◆単独事業

- ・四絡コミュニティセンター整備 +372
- ・斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備 +123
- ・学校給食センター再編整備 △482
- ・看護系専門学校誘致 △300

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H25年度	H24年度	増減額
地方債現在高	126,036	133,104	△ 7,068
臨時財政対策債	27,979	25,699	2,280
臨時財政対策債以外	98,057	107,405	△ 9,348
債務負担行為残高	7,283	8,564	△ 1,281
積立金現在高	8,881	7,728	1,153
財政調整基金	3,837	2,847	990
減債基金	602	601	1
その他特目基金	4,442	4,280	162

●地方債現在高 7,068百万円の減

借入額(6,348)－元金償還額(13,416)＝△7,068 任意繰上償還額 481

借入額 △3,495 (緊急防災・減債債 △803、過疎債 △41、合併特例債 △2,742、全国防災 +101)
元金償還額 △513

○主な残高内訳 (単位:億円)

合併特例債 398億円(△8)、臨時財政対策債 280億円(+23)、地方道債 142億円(△27)
公共事業等債 48億円(△7)、一般廃棄物処理債 30億円(△8)、地域総合整備事業債 21億円(△4)
過疎債 49億円(△5)、減税補てん債 15億円(△4)、臨時経済対策事業債 12億円(△5)など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H25年度		H24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	20,147	26.1	20,020	24.4	127	0.6
地 方 譲 与 税 等	3,015	3.9	2,998	3.6	17	0.6
地 方 特 例 交 付 金	70	0.1	68	0.1	2	2.9
地 方 交 付 税	24,497	31.7	24,691	30.1	△ 194	△ 0.8
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	1,527	2.0	1,482	1.8	45	3.0
使 用 料 ・ 手 数 料	1,892	2.5	1,752	2.1	140	8.0
国 庫 支 出 金	9,678	12.5	9,206	11.2	472	5.1
都 道 府 県 支 出 金	5,381	7.0	5,502	6.7	△ 121	△ 2.2
財 産 収 入	388	0.5	342	0.4	46	13.5
繰 入 金	366	0.5	2,004	2.4	△ 1,638	△ 81.7
繰 越 金	1,852	2.4	1,456	1.8	396	27.2
諸 収 入	1,998	2.6	2,792	3.4	△ 794	△ 28.4
地 方 債	6,347	8.2	9,843	12.0	△ 3,496	△ 35.5
うち臨時財政対策債	(3,401)	4.4	(3,229)	3.9	(172)	5.3
歳入合計	77,158	100.0	82,156	100.0	△ 4,998	△ 6.1
自 主 財 源	28,170	36.5	29,848	36.3	△ 1,678	△ 5.6
依 存 財 源	48,988	63.5	52,308	63.7	△ 3,320	△ 6.3

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項目	H25年度		H24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	40,503	53.4	41,621	51.8	△ 1,118	△ 2.7
人件費	11,061	14.6	11,873	14.8	△ 812	△ 6.8
扶助費	14,196	18.7	13,988	17.4	208	1.5
公債費	15,246	20.1	15,760	19.6	△ 514	△ 3.3
投資的経費	8,542	11.3	12,057	15.0	△ 3,515	△ 29.2
普通建設事業費	8,344	11.0	11,665	14.5	△ 3,321	△ 28.5
補助事業費	3,318	4.4	5,682	7.1	△ 2,364	△ 41.6
単独事業費	4,545	6.0	5,304	6.6	△ 759	△ 14.3
県営事業負担等	481	0.6	679	0.8	△ 198	△ 29.2
災害復旧費	198	0.3	392	0.5	△ 194	△ 49.5
その他の経費	26,743	35.3	26,626	33.2	117	0.4
物件費	10,027	13.2	10,617	13.2	△ 590	△ 5.6
維持補修費	426	0.6	638	0.8	△ 212	△ 33.2
補助費等	4,601	6.1	3,993	5.0	608	15.2
積立金	1,458	1.8	613	0.7	845	137.8
投資・出資金・貸付金	941	1.2	1,567	2.0	△ 626	△ 39.9
繰出金	9,290	12.3	9,198	11.5	92	1.0
歳出合計	75,788	100.0	80,304	100.0	△ 4,516	△ 5.6